

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 4 月 14 日

Table with columns for 事務事業名, 奉仕員(手話) 養成研修事業, 事業区分, 担当, 政策体系, 総合計画の施策名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 財務会計上の位置付け, 予算科目, 法令根拠.

(Do) 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順. Includes details about sign language training and support for hearing-impaired individuals.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with 5 columns for years (27, 28, 29, 30, 31) and rows for ①手段 (活動指標), ②対象 (対象指標), and ③意図 (成果指標). Includes data for training sessions and participant numbers.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table showing cost breakdown by source (国庫支出金, 県支出金, etc.) and personnel costs (正規職員従事人数, 人件費計) for 28 and 29 fiscal years.

Table showing internal costs (事業費の内訳) for 28 and 29 fiscal years, including 13 委託料 (13 commissions) totaling 337,000 yen.

(4) 当該年度の実施内容

Table with 4 columns for 29, 30, and 31 fiscal years' implementation content. Includes a note about recording content by fiscal year and a list of main activities like '市長マニフェスト'.

事務事業名	奉仕員(手話)養成研修事業	事務事業No.	20403000492	所属課	社会福祉課
-------	---------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 障害者自立支援法の施行により、地域生活支援事業の一環として、平成19年9月1日から行っている。障害者自立支援法は、平成25年4月から障害者総合支援法へ移行した。			
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし			
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 <table border="1"> <tr> <td>改革改善を行う</td> <td>受講生の減少が見られるので、多くの人に受講していただくよう、市広報紙やホームページ、社協広報紙等で、講座の開催について広く周知に努める。</td> </tr> </table>		改革改善を行う	受講生の減少が見られるので、多くの人に受講していただくよう、市広報紙やホームページ、社協広報紙等で、講座の開催について広く周知に努める。
改革改善を行う	受講生の減少が見られるので、多くの人に受講していただくよう、市広報紙やホームページ、社協広報紙等で、講座の開催について広く周知に努める。		

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 第1次総合計画の政策である「障がい者福祉の充実」に結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 障害者総合支援法の地域生活支援事業の一環として、市町村の必須事業となっている。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある より多くの人に受講していただき、聴覚障がいのある方等との交流活動の促進を図る。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 市民が手話を通じて聴覚障がい者や福祉制度に関して理解・認識を深める場がなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 他に類似事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 社会福祉協議会に委託しており、最低限の委託料となっているため削減余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 参加申し込みをすれば定員を超えない範囲で誰でも参加できる。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ⇨		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 年々受講生が減る傾向にある。																						
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下			×																				
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 受講生の減少が見られるので、多くの人に受講していただくよう、市広報紙やホームページ、社協広報紙等で、講座の開催について広く周知に努める。																								
(6) 事務事業優先度評価結果		成果優先度評価結果 ③																						
		コスト削減優先度評価結果 ⑨																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------